

国民を戦争に駆り立てる安保法制に反対です

2015年5月12日

全日本リアリズム演劇会議

東会議議長 城谷 護

西会議議長 熊本 一

政府は、日本の自衛隊（軍隊）が海外で武力行使を可能にするなどの安保法制の条文を国会に提出しようとしています。戦後最悪ともいえる大改悪の法案を、十分な論議もないまま強行採決しようとしているのです。

私たち、全国の各地域で活動する劇団と個人が加盟する全日本リアリズム演劇会議は、この条文の制定に、次の理由により強く反対します。

第一に、この一連の法案は、私たち国の最上級法である憲法の第九条で定めた戦争放棄の精神を根底から覆し、海外への自衛隊派遣、武力行使も可能にするものだからです。集団的自衛権の名のもと米国の戦争に日本が巻き込まれてしまう危険なものです。

第二に、この法案の閣議決定があたかも法案の成立のごとく流布され、また、法案の内容が武力行使から人道復興支援までそれぞれ異なる性格であるのに、個別に審議せず今国会でまとめて成立させてしてしまおうとしているからです。これでは国会を軽視するばかりか、国民に考える機会を与えないもので、法改正の手続き上も許されないものです。

第三に、これまでの歴史的な反省を踏まえ、現憲法下で70年間にわたり戦争をしなかったために国際的に信頼されてきた日本が、これらの法案の成立によりあえなくその信頼を失いかねないからです。世界の平和に貢献することができないのです。

私たち演劇人は、何よりも平和を愛します。一人一人の心を大事にし、生きる希望を持てる日本にしたいのです。隣人はもとより、地球上のすべての人々と手をつなぎたいのです。しかし、今回の安保法案はそれとは全く相いれないものです。したがって、政府がこの法案を撤回するよう求めます。また、マスコミ、ジャーナリストが、この法案の危険性を勇気を持って報道し、国民を守ってくれるよう強く求めるものです。

私たちはこの法案の成立をくい止めるために、それぞれの地域で、多くの市民とともに奮闘するものです。

以上